

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月31日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 大研医器株式会社

【英訳名】 DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 満

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 玉牧 健二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 玉牧 健二

【縦覧に供する場所】 大研医器株式会社東京支店
（東京都千代田区東神田二丁目4番5号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期累計期間		第49期 第2四半期累計期間		第48期	
	自	平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,035,634		4,180,213		8,261,416
経常利益	(千円)	836,455		854,654		1,704,192
四半期(当期)純利益	(千円)	583,379		626,932		1,153,281
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-		-		-
資本金	(千円)	495,875		495,875		495,875
発行済株式総数	(株)	31,840,000		31,840,000		31,840,000
純資産額	(千円)	6,154,365		6,869,492		6,512,633
総資産額	(千円)	9,792,197		10,308,366		10,136,843
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.45		20.90		38.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.43		20.88		38.41
1株当たり配当額	(円)	7.00		7.00		16.00
自己資本比率	(%)	62.8		66.6		64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	475,863		583,911		1,294,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,327,236		140,457		1,316,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	803,245		479,848		192,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,082,938		2,266,040		2,302,435

回次	第48期 第2四半期会計期間		第49期 第2四半期会計期間	
	自	平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.72		11.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果による、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の下振れ、英国のEU離脱問題や米大統領選挙等、世界経済の動向や国際的な金融市場の変動リスク等を注視していかなければならない状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、医工連携を促す医療機器開発の支援体制等、国内医療機器産業の発展への素地は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全管理体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は、4,180百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連において、病棟用のキューインポットが好調に推移したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は、853百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは主として、人件費及び研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の拡大により売上総利益が増加したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、854百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは主として、助成金収入等の営業外収益が減少したものの、営業利益が増加したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は、626百万円（前年同期比7.5%増）となりました。これは主として、経常利益の増加に加えて、税率の引き下げにより法人税等が減少したこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて5百万円減少し、6,199百万円となりました。これは主として、製品が86百万円増加したものの、現金及び預金が36百万円、受取手形及び売掛金が53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて177百万円増加し、4,108百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が235百万円増加したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、2,601百万円となりました。これは主として、設備関係支払手形が206百万円増加したものの、未払金（流動負債「その他」）が210百万円、未払法人税等が62百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて124百万円減少し、837百万円となりました。これは主として、長期借入金が119百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて356百万円増加し、6,869百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が剰余金の配当により269百万円減少したものの、四半期純利益を626百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて36百万円減少し、2,266百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、583百万円（前年同期比108百万円増）となりました。これは主として、法人税等の支払いが297百万円、未払金の減少が140百万円あったものの、税引前四半期純利益を849百万円、減価償却費を90百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、140百万円（前年同期比1,186百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により130百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、479百万円（前年同期は803百万円の収入）となりました。これは主として、配当金を270百万円支払い、短期借入金を50百万円、長期借入金を154百万円それぞれ返済したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は220百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 圭一	大阪府堺市南区	5,877	18.46
山田 満	大阪府堺市堺区	5,433	17.07
山田 雅之	東京都世田谷区	2,595	8.15
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,755	5.51
山田 米子	大阪府堺市堺区	1,068	3.36
BBH FOR MATTHEWS ASIA GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	911	2.86
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	490	1.54
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	7 TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	358	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	357	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	293	0.92
計	-	19,142	60.12

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,849千株(5.81%)があります。
- 3 平成27年11月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)について、MATTHEWS INTERNATIONAL FUNDSが平成27年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 MATTHEWS INTERNATIONAL FUNDS
住所 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111
保有株券等の数 2,602,900株
株券等保有割合 8.13%

- 4 平成28年1月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)について、MATTHEWS INTERNATIONAL CAPITAL MANAGEMENT, LLCが平成28年1月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 MATTHEWS INTERNATIONAL CAPITAL MANAGEMENT, LLC
住所 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111
保有株券等の数 2,964,500株
株券等保有割合 9.31%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,849,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,986,400	299,864	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	299,864	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目6-1	1,849,200	-	1,849,200	5.81
計	-	1,849,200	-	1,849,200	5.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役会長	山田 満	平成28年10月28日
取締役(研究担当)	代表取締役社長	山田 圭一	平成28年10月28日
取締役(開発担当)	専務取締役(開発担当)	山田 雅之	平成28年10月28日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,435	2,266,040
受取手形及び売掛金	2,785,425	2,732,275
製品	553,000	639,489
仕掛品	50,970	44,756
原材料	279,472	287,066
繰延税金資産	146,210	146,210
その他	88,490	84,246
貸倒引当金	189	189
流動資産合計	6,205,816	6,199,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,617	732,515
土地	1,703,670	1,703,670
建設仮勘定	984,143	1,219,915
その他（純額）	262,506	236,499
有形固定資産合計	3,696,938	3,892,601
無形固定資産	68,077	56,566
投資その他の資産		
投資有価証券	5,269	5,389
繰延税金資産	40,081	40,044
その他	153,057	145,618
貸倒引当金	32,398	31,748
投資その他の資産合計	166,009	159,304
固定資産合計	3,931,026	4,108,472
資産合計	10,136,843	10,308,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,178	856,779
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	289,952	254,952
未払法人税等	307,781	245,012
未払費用	384,571	378,082
賞与引当金	-	23,701
設備関係支払手形	39,745	246,700
その他	377,458	246,573
流動負債合計	2,662,686	2,601,802
固定負債		
長期借入金	940,092	820,116
その他	21,430	16,955
固定負債合計	961,522	837,071
負債合計	3,624,209	3,438,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	505,204	505,204
利益剰余金	6,015,639	6,372,655
自己株式	510,004	510,004
株主資本合計	6,506,714	6,863,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	2
評価・換算差額等合計	80	2
新株予約権	6,000	5,760
純資産合計	6,512,633	6,869,492
負債純資産合計	10,136,843	10,308,366

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,035,634	4,180,213
売上原価	1,919,874	1,983,203
売上総利益	2,115,759	2,197,009
販売費及び一般管理費	1,287,570	1,343,632
営業利益	828,189	853,377
営業外収益		
受取利息	204	68
受取配当金	177	104
未払配当金除斥益	290	749
受取補償金	2,703	554
助成金収入	5,609	90
保険解約返戻金	-	779
貸倒引当金戻入額	-	650
その他	2,463	613
営業外収益合計	11,446	3,609
営業外費用		
支払利息	3,180	2,160
その他	0	171
営業外費用合計	3,180	2,332
経常利益	836,455	854,654
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,650
特別利益合計	-	1,650
特別損失		
固定資産除却損	910	7,082
特別損失合計	910	7,082
税引前四半期純利益	835,545	849,221
法人税等	252,166	222,289
四半期純利益	583,379	626,932

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	835,545	849,221
減価償却費	87,107	90,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	650
受取利息及び受取配当金	381	172
支払利息	3,180	2,160
売上債権の増減額(は増加)	25,865	53,150
たな卸資産の増減額(は増加)	49,721	87,867
仕入債務の増減額(は減少)	86,566	6,360
賞与引当金の増減額(は減少)	24,437	23,701
固定資産除却損	910	7,082
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,650
保険解約返戻金	-	779
助成金収入	5,609	90
未払金の増減額(は減少)	156,372	140,893
未払費用の増減額(は減少)	8,444	6,488
未払又は未収消費税等の増減額	85,416	64,009
その他	15,576	38,108
小計	699,554	883,160
利息及び配当金の受取額	365	135
利息の支払額	3,410	2,106
法人税等の支払額	226,254	297,368
助成金の受取額	5,609	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,863	583,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,319,569	130,732
無形固定資産の取得による支出	6,269	17,667
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,650
保険積立金の解約による収入	-	1,376
その他	1,397	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327,236	140,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	226,876	154,976
配当金の支払額	269,878	270,396
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	50,000
リース債務の返済による支出	-	4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,245	479,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,127	36,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,065	2,302,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,082,938	2,266,040

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第2四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第2四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	308,367千円	326,957千円
賞与引当金繰入額	20,453千円	19,734千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,082,938千円	2,266,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,082,938千円	2,266,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,917	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	209,935	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	269,916	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	209,935	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円45銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	583,379	626,932
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	583,379	626,932
普通株式の期中平均株式数(株)	29,990,784	29,990,743
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	20円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,877	32,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 209,935千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

大研医器株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。